

令和 6 年度 事業報告

公益財団法人 消費者教育支援センター

令和6年度 事業報告

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、消費者教育関係機関との協力により、
1. 調査研究、教材作成、広報事業 2. セミナー事業 3. 表彰事業 4. 賛助会員向け事業
を実施している。

1. 調査研究、教材作成、広報事業

(1) 消費者教育に関わる調査研究

① 客員研究員との研究会の開催

当センターが行う調査研究や教材作成等の質的な充実を図るため、消費者教育の研究に取り組む大学の教授や学校の教員等5名を客員研究員に委嘱し、意見交換等を行っている。今年度は客員研究員である松葉口玲子氏の科学研究費助成事業の一環で PERL (Partnership for Education and Research about Responsible Living) 教材の学校現場での活用について客員研究会で取り組むこととした。第1回研究会は8月20日に開催し、松葉口委員より PERL 教材について紹介を受けた上で学校現場での可能性について意見交換を行った。第2回は2月7日に開催し、各委員から教材を活用した授業実践の紹介をいただいた。

淺川 貴広	東京都立蒲田高等学校教諭（公民科）
池垣 陽子	埼玉県立蓮田松韻高等学校教諭（家庭科）
井上 幸史	姫路市立豊富小中学校教頭
竹本慎太郎	近江八幡市立桐原東小学校教諭
松葉口玲子	横浜国立大学教育学部教授

② 国内の地方自治体を対象とした消費者教育実態調査（科学研究費助成事業）

「環境教育/ESDと消費者教育の連接による教員養成・研修・支援システムの構築」

持続可能なライフスタイルに係る教育啓発の普及に向けて、学校教育の場で展開可能なツールや支援のしくみを検討するため、ESD (Education for Sustainable Development) に関する国際的な議論をリードする PERL の下で CCL(Centre for Collaborative Learning for Sustainable Development) が作成した教材 “Active Learning Methodology series” の日本語版を活用して6月の大学教育学部の教員養成課程の講義で「Food For Thought－責任ある持続可能な生活－」のツールキット10の教材活用授業を実施した（講義受講者90名）。その結果を取りまとめてホームページに掲載した。

また、東京都内公立高等学校の公民科「公共」において、「Financial Literacy」のツールキット3の授業を実施した。ゲーム教材であることから、生徒は意欲的に取り組み、金融リテラシーに関する知識を学ぶことができた。

他方、PERL 教材は欧州を中心とした写真が多いことから、アジアや日本の食べ物との違いがみられる。その違いを修正すべく写真の収集を引き続き行っている。なお、本事業は科学研究費助成金事業として実施した。

③ 高校生を対象とした消費者教育実態調査の検討

本調査は、高校生の普段の生活行動から、消費者としての側面、生活設計に対する考え方などについてアンケート調査を実施し、その結果を報告書に取りまとめて調査協力校や関係機関に送付している事業である。当センターと公益財団法人生命保険文化センターが共同で実施しており、無作為抽出された高校80校あまりにアンケートを依頼、集計、分析している。

これまで2012年度、2016年度、2021年度の3回実施してきたが、次年度（2025年度）が4回目となる。そこで、調査を控えた今年度は、これまでの調査結果を振り返ると共に、昨今の高校生の生活状況も考慮して調査の項目について検討した。特に学習指導要領の改訂で「売買契約」を学んだ小学校5年生が高校1年生になること、学校現場でタブレット端末が全員に配布されていることなど前回調査とは教育現場が変化していることから、その変化に対応した調査項目にした。

④ 消費者庁（受託事業）

「地方消費者行政の推進に向けた調査・分析業務」

地方消費者行政の支援に向けたより良い政策を検討するために、消費者庁地方協力課における「地方消費者行政の現況調査」のより一層の活用が検討されている。本事業では、調査データ活用に向けて以下の業務を行った。

ア 都道府県ごとの消費者行政の特徴のビジュアライゼーション

消費者庁から提供される「地方消費者行政の現況調査」データ等を用いて、都道府県ごとの消費者行政の特色をビジュアル資料としてパワーポイントのスライドにまとめた。

イ 地方消費者行政の分析

「地方消費者行政の現況調査」データについて、都道府県に共通する特徴や課題等について分析を行った。

ウ 素材データ等の制作

ビジュアル資料について、今後編集可能となるよう取扱説明書および素材データを作成した。

エ 報告書の作成

上記の結果をまとめた報告書を作成した。

⑤ 文部科学省（受託事業）

「持続可能な地域社会の実現に向けた消費者教育及び環境教育推進事業における成年年齢引き下げを踏まえた効果的な消費者教育実践モデル構築」

地域における消費者教育の推進に向け、緊密な連携・協働による消費者教育を推進していくために、消費者教育計画の策定および計画策定の支援の充実が課題となっている。これを踏まえ、自治体における推進計画の策定支援に向け、山形県米沢市をモデル地域として設定し、同市にお

ける推進計画策定プロセスを明らかにし、推進計画未策定の自治体において活用できるよう 「推進計画策定プロセスモデル」を構築した。

本事業では、米沢市の消費者教育推進計画の策定に向けて、消費者教育の担い手（市の消費者教育支援事業の関係者）への①アンケート調査、②ヒアリング調査、③ワークショップを開催した。これら3つのプロセスを通して、これまでの米沢市における消費者教育の取組とその課題を明らかにし、消費者教育推進に向けたよりよい連携・協働のあり方および推進計画の骨子を検討した。こうした策定までの一連のプロセスを明らかにすることで、他の自治体でも応用可能な汎用性のあるモデルをリーフレットとしてまとめ公表した。

⑥ 滋賀県近江八幡市（受託事業、平成28年度～令和6年度）

「消費者教育推進支援業務」

ア 学校教育等における消費者教育推進のための体制づくり

昨年度に引き続き、元小学校校長で市の消費者教育の教員ワークショップのメンバーでもあった甲津晃弘氏に消費者教育コーディネーターを依頼し、学校における消費者教育の推進のサポートをしていただいた。昨年度、教育委員会の学校教育課長を座長に市内の幼保・小学校・中学校の教員と教育委員会の消費者教育指導主事及び消費者教育コーディネーターを構成員として立ち上げたワークショップの2年目となる。

6月21日には今年度の顔合わせと各委員の今年度の取組予定を共有した。また、8月21日には委員を講師とする模擬授業など組み込んだ教材体験を行った。それぞれの委員の消費者教育の授業実践を委員他広く市内の教員に公開した。1月17日には、各委員からの授業実践の報告と意見交換を行い、成果を共有するとともに、地方消費者行政強化交付金の推進事業がなくなる次年度からの取組について提案した。

イ 消費者教育体験型プログラム「SDGsこども特派員」の実施

実行委員会を立ち上げ、親子を対象に消費者教育体験型プログラム「親子で探る体験ツアー2025」を企画し、2月15日に開催した。参加者は親子14組32名となった。また、今年度は大学のボランティアサークルメンバーに協力を依頼し、事前取材や当日実行委員会とともにプログラムのサポートを依頼した。

親子は事前に取り組んだワークをもとに2つのグループに分かれ、「乃利松食品」（赤こんにゃく）と「和た与」（丁稚羊羹）、「麸惣製造所」（丁字麸）、「織源商店」（佃煮）を取り材し、「百菜劇場」（稻作）の話を聞いた。

昼食は大学生から生産者の紹介を聞きながら「近江八幡牛と巻き」と名付けた松前海苔で近江八幡の食材を巻いた海苔巻きを食べた。

その後、子どもと保護者に分かれて「こんなひみつを見つけたよ！」と題したワークショップに取り組んだ。そこで子どもは、旧市街やつくり手の話を聞いて自分が見つけた宝ものについて紹介文を作成した。

保護者は、生産者、消費者、地域のグループに分かれて午前中を振り返り、改めて近江商人が果たした三方よしについて意見交換を行った。

最後は、それぞれの成果を発表するとともに、参加の小学生に近江八幡市長から「SDGsこども特派員」の任命書が、大学生には「SDGsリーダー証」が渡された。

ウ 行政職員研修の実施

市庁内における消費者教育の理解を広げるため「SDGs から考える職員研修」を令和 6 年 12 月に開催した。対象は主任級職員とし、当センター主任研究員・小林知子の講座の後、平成 28 年から多くの関係者に支えられて育んできた消費者教育の取組を発展的に継続してくためのアイデアをプロジェクトシートにまとめて発表・共有した。

⑦ 山形県米沢市（受託事業、平成 26 年度～）

「消費者教育推進業務」

ア 高齢者の消費者被害防止地域ネットワーク推進

消費者啓発活動の講師役となる「消費者見守りメイト」を新規に養成する講座を行った。「消費者見守りメイト」が実施する啓発講座では、緑色のリストバンドと見守りガイドブックを受講者に配布し、「消費者見守りサポートー」として地域で高齢者の見守り活動ができるように支援した。また、地域の消費者団体による寸劇の実演を行い、具体的な消費者教育の手法を習得できるようにした。

イ 学校と地域の連携による消費者教育支援

消費者教育を学校、家庭、地域等の連携・協働事業として実施・普及していくことを目的に、公募参加の市民による実行委員会（エシカル Yonezawa）を開催した。エシカル Yonezawa では、本年と来年にかけて、市民を対象としたエシカル消費に関する冊子の制作をすることが決定された。本年度は、実行委員により冊子の内容を具体的に検討した。

⑧ 一般財団法人家電製品協会（受託事業）

「教育教材コンテンツに関する業務」（教材コンテンツの制作と広報活動）

家電製品協会の小学生対象の Web コンテンツ教材の活用支援として、「広めて 深めて その先の充実へ」をコンセプトに全国小学校社会科研究協議会、全国小学校家庭科教育研究会、全国小学校生活科・総合的な学習教育研究協議会、全国小学校理科教育研究会、全国家庭科教育協会に協力をあおいで理事会や総会、Web などで昨年度作成した動画など教材の紹介を行った。各会から推薦された教員によるプロジェクト委員会を立ち上げた。同委員会の教員を中心に「教員のための社会科見学」を開催し、8 月 23 日に栃木県小山市水処理センターと同県栃木市にある日立グローバルソリューションズ及び関東エコリサイクルの工場を見学した。そこで学びを活かして各委員が教材を活用した授業を実践し、Web での公開に向けて実践を教材化するとともに、各研究会で実践報告を行った。

⑨ 株式会社中国四国博報堂（受託事業）

「岡山県消費者トラブル防止動画イラストコンテスト事業に関する助言および審査」

株式会社中国四国博報堂が岡山県より受託した「令和6年度消費者被害防止のための動画等作品コンテスト開催業務」において、消費者被害防止のための動画やイラストの作品を公募するにあたっての助言のほか、応募者が消費者被害についての基本知識を学ぶことができる動画コンテンツ「動画で学ぶ！消費者トラブル」に鈴木基代専務理事が出演し解説を行った。また、10月に実施された審査会に出席し審査を行った。

審査の結果、動画部門、イラスト部門それぞれで最優秀賞1作品、優秀賞2作品、特別賞2作品が決定され、12月に岡山県ホームページで公開された。

(2) 消費者教育教材の作成

① 消費者教育啓発リーフレットの作成

幅広い世代を対象として、身近にあるマークの意味や背景を知ることができる啓発リーフレット「謎解きシリーズ エシカル消費編 マークの謎を解き明かせ！」を作成した。本リーフレットは名義差替え印刷に対応したリーフレットになっている。また、令和元年に作成した、「SDGs達成のための未来を変えるエシカル消費」について、制作より6年が経過したことから、より時代のニーズに即した教材とするべく、初めての改訂を行った。

(3) 消費者教育に関する広報

① 機関誌『消費者教育研究－NICE ニュースレター』の発行

消費者教育に関する最新の情報を盛り込んだ専門情報誌として、季刊年4回発行。冊子には、教員関係者による研究論文や教育実践の報告、消費者教育に関する教材資料やセミナーの最新情報を掲載した。全国の県市町の教育委員会や消費者行政部局、消費生活センター、消費者教育を実践している教員等に無償配布した。購読会員の年間購読料は、個人2,500円、法人3,500円である。

『消費者教育研究』No. 224（2025.春号）の掲載内容は下記のとおり。

デジタル社会において主体的に意思決定する力につけるには
～SNSのアルゴリズムに自分がなってみる～

スマートニュース メディア研究所所長 山脇 岳志

（授業実践）

「謎解きシリーズ～スマホに届いたメッセージの謎を解き明かせ！～」を用いた実践
愛知県立南陽高等学校 非常勤講師 伊佐地 由梨

（授業実践）

「悪質商法対策ゲームⅢ～兵庫県版～」を活用した授業

兵庫県立姫路北高等学校 教諭 阿部 恵子
兵庫県立姫路北高等学校・福崎高等学校 講師 矢部 雅子

消費者教育フェスタ in 埼玉 報告

（賛助会員訪問記）

第一生命保険株式会社～消費者教育を通じて地域の課題解決に貢献したい～

国における消費者教育の動き

消費者庁・文部科学省 他

② ホームページ等による情報提供 URL <https://www.consumer-education.jp>

消費者教育シンポジウム、消費者教育実践セミナー等の自主事業の開催告知、消費者教育教材資料表彰など結果公表をホームページで行った。シンポジウムはじめ各種セミナーの申込みの受付にも活用し、出版物はホームページ内から注文を受け付けている。

講師派遣における実施成果のほか、受託した事業について募集告知等に活用した。

登録者にメールマガジン「NICE topic」の配信やSNS（FacebookやX）を活用し情報発信を行った。

2. セミナー事業

(1) 消費者教育シンポジウムの開催

教育関係者や消費者団体、企業、消費者行政の担当職員等に向けて、消費者教育に関連する時宜にあつたテーマを設定し、年に1回シンポジウムを開催している（協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団）。

今年度は、自立した消費者として18歳成人に向けて身に付けたいお金に関する資質・能力とは何か、学校現場との連携の在り方について対話を通して考える場として、以下の内容を開催した。

テーマ：「学校における消費者教育・金融経済教育のこれから」

日 時：令和6年6月28日（金）10時20分～16時30分

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟国際会議室

対 象：教員、教育関係者、行政関係者、企業関係者、消費者教育に関心のある方等

主 催：公益財団法人消費者教育支援センター

後 援：消費者庁、金融庁、文部科学省、独立行政法人国民生活センター、

公益社団法人消費者関連専門家会議、日本消費者教育学会、

日本弁護士会、ESD活動支援センター（全国センター）

協 賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団

参加者：120名

参加費：無料

※8月1日～9月末までの期間中、申込者限定でオンデマンド配信を行った。

<プログラム>

10時20分 開会

【第Ⅰ部】消費者教育教材資料表彰 表彰式

10時30分 【表彰式】内閣府特命担当大臣賞等及び優秀賞2024

【選考結果講評】岐阜大学副学長 日本消費者教育学会会長 大藪 千穂

11時20分 【受賞代表によるプレゼンテーション】

優秀賞受賞代表団体

神奈川県くらし安全防災局くらし安全部消費生活課

一般財団法人L I N Eみらい財団

洛陽総合高等学校

11時50分 情報交換

12時10分 昼食

【第Ⅱ部】「学校における消費者教育・金融経済教育のこれから」

13時00分 趣旨説明 法政大学大学院准教授

消費者教育支援センター理事 首席主任研究員 柿野 成美

13時05分 【基調講演1】「サステナビリティ時代の金融経済教育」

千葉商科大学教授・金融経済教育推進会議委員 伊藤 宏一

13時45分 【基調講演2】「学校における消費者教育・金融経済教育の取組」

群馬県立伊勢崎高校 校長

高橋みゆき

14時05分 一休憩—

14時20分 【パネルディスカッション】

「学校における消費者教育・金融経済教育のこれから
コーディネーター

横浜国立大学名誉教授

西村 隆男

パネラー

金融庁金融経済教育推進機構設立準備室室長

桑田 尚

群馬県立伊勢崎高校 校長

高橋みゆき

弁護士

平澤 慎一

15時20分 【フロアでのグループディスカッション】

ファシリテーター

消費者教育支援センター 主任研究員

小林 知子

16時30分 閉会

(2) 消費者教育実践セミナーの開催

小・中・高等学校の教員、地方自治体の消費者教育コーディネーターを対象に、消費者教育実践セミナーを3月28日に開催（協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団）。

本セミナーは、基調講演、授業体験や教材体験をふまえワークショップを実施し、学校における消費者教育の充実に資する内容とした。

併せて、消費者教育コーディネーターの意見交換会を開催した。

テーマ：「今求められるメディア・リテラシーの育成」

～デジタル社会において主体的に意思決定する力をつける～

日 時：令和7年3月28日（金）13時00分～16時45分

場 所：きゅりあん（品川区立総合区民会館）6階大会議室

対 象：全国の小・中・高等学校の教員及び消費者教育コーディネーター等

共 催：全国小学校家庭科教育研究会、全国中学校社会科教育研究会

全国高等学校長協会家庭部会、全国家庭科教育協会

後 援：全国小学校社会科研究協議会、全日本中学校技術・家庭科研究会、

全国公民科・社会科教育研究会

協 賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団

参加者：37名

参加費：無料

<プログラム>

13時00分	開会挨拶	消費者教育支援センター専務理事 鈴木 基代
13時05分～14時00分	【基調講演】今求められるメディア・リテラシーの育成 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構准教授 上杉 嘉見	
14時10分～14時50分	【授業体験】SNSのアルゴリズムに自分がなってみる スマートニュースメディア研究所	
14時50分～15時30分	【教材体験】ソーシャルメディア時代の情報の 受信者と発信者のリテラシー～情報防災訓練～ 一般財団法人L I N Eみらい財団	
15時30分～15時45分	—休憩—（教材紹介）	
15時10分～16時45分	【ワークショップ】 デジタル社会において主体的に意思決定する力を持つには？ ファシリテーター 法政大学大学院准教授 消費者教育支援センター理事 首席主任研究員 柿野 成美	
	助言者	
	東京学芸大学先端教育人材育成推進機構准教授 上杉 嘉見	
	スマートニュースメディア研究所 一般財団法人L I N Eみらい財団	
16時45分	閉会	

(3)消費者行政職員・相談員等を対象とした研修会の開催

① 製品安全に係る研修会（協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団）

一般財団法人パロマ環境技術開発財団と消費者教育支援センターが連携して製品関連の事故の実態や事故防止策等について学ぶ「製品安全セミナー」を平成24年(2012年)から実施している。

ア 製品安全に係る研修会（令和6年度消費生活相談業務初任者研修）

(主催：岡山県消費生活センター、消費者教育支援センター)

開催日：令和6年9月6日（金）

場 所：岡山県消費生活センター（岡山県岡山市）

参加者：20名

<プログラム>

講 義：くらしの中の安全－身近な“危ない”から身を守るために－

国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間拡張研究センター
研究センター長

持丸 正明

行政説明：地域の見守る力の向上について

岡山県消費生活センター

講 義：個人情報保護法の基礎～行政として求められる対応と具体的な相談事例～

個人情報保護委員会 前委員長

丹野美絵子

イ 製品安全に係る研修会

(熊本県高齢者等消費者被害見守りネットワーク連絡協議会（定例会議）)

(主催：熊本県消費生活課、消費者教育支援センター)

開催日：令和6年11月22日（金）

場 所：熊本県庁防災センター3階（熊本県熊本市）

参加者：55名

<プログラム>

講 話：くらしの中の安全－身近な“危ない”から身を守るために－

国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間拡張研究センター
研究センター長

持丸 正明

講 話：身近な事故から高齢者を守るために

公益財団法人消費者教育支援センター 専務理事

鈴木 基代

講 話：ガス機器を安全安心に使うために

株式会社パロマ 広報室長

近藤 貴史

他、熊本県高齢者等消費者被害見守りネットワーク連絡協議会の議事

ウ 製品安全に係る研修会

(主催：N P O 法人消費者ネットしまね、消費者教育支援センター)

開催日：令和 7 年 3 月 3 日（月）

場 所：島根県民会館 303 会議室

参加者：36 名

なお、令和 7 年 3 月 14 日（金）から 27 日（木）までの 2 週間限定で主に島根県内の消費者行政職員、消費生活相談員、その他消費者支援に携わる方（行政関係者、福祉関係者、弁護士、司法書士、消費者団体会員など）を対象に本セミナーの動画配信を行い、多数の視聴があった。

<プログラム>

講 演：くらしの中の安全－身近な“危ない”から身を守るために－

国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間拡張研究センター
研究センター長

持丸 正明

講 演：「思い込み」に惑わされないための考え方

～ より良い消費生活のためのクリティカル・シンキング入門～
信州大学人文学部文化情報論分野教授

菊池 聰

講 演：ガス機器を安全安心に使うために

株式会社パロマ 広報室長

近藤 貴史

（4）消費者教育に関わる研修会の企画運営

国や地方自治体から消費生活や消費者教育に関わる研修会の企画運営業務を受託した。研修会の開催にあたっては、カリキュラムの企画・立案、講師の依頼・調整、案内チラシの作成・配布、会場の設営、アンケートや報告書の取りまとめ等を行った。

① 文部科学省（受託事業）

「学校種・地域の特性に応じた好事例の把握・展開」消費者教育フェスタ

平成 24 年に消費者教育の推進に関する法律（以下、「消費者教育推進法」という。）が施行され、「消費者教育の推進に関する基本的な方針」において、消費者教育は幼児期から高齢期まで各段階に応じて体系的に継続的に行うべきであると示されている。また、同基本方針には、従事する者が取り組むべき消費者教育の意義や目標が理解できるよう「消費者教育の体系イメージマップ」において、対象領域ごと、発達段階ごとの学習目標が示されている。

令和 6 年度には、金融経済教育推進機構が設立され、お金に関する学びに注目が集まる中、18 歳成人に向けて自立した消費者として身に付けたいお金に関する学びは、消費者教育においても重要な要素となっている。とりわけ、高校生、大学生への消費者教育が注目されがちであるが、幼少期からの積み重ねが欠かせない。

そこで、幼児期及び小学校の発達段階に注目し、なぜ幼少期からの消費者教育が必要なのか、幼少期の発達段階における効果的な消費者教育とはどのようなものなのか、埼玉県「彩の国くらしプラザ」の消費者教育施設において、「体験」をキーワードとして、基調講演、実践報告及び団体交流を実施し、効果的な体験の実践に向け情報共有・情報交換した。

消費者教育フェスタ in 埼玉

テーマ：18歳成人に向けた幼少期からの消費者教育
—彩の国くらしプラザでの体験・対話にみんなあつまれ！—
日 時：令和6年12月10日（火）13時00分～16時30分
場 所：SKIPシティA1街区多目的ホールでの対面開催およびオンライン
対 象：教育関係者、行政職員、事業者、団体、学生等
主 催：文部科学省
共 催：埼玉県、川口市
後 援：消費者庁、埼玉県教育委員会、川口市教育委員会、埼玉県金融広報委員会
キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会、ESD活動支援センター
日本消費者教育学会、全国幼児教育研究協会、全国保育協議会、
川口市私立幼稚園協会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナー協会埼玉支部
全国小学校家庭科教育研究会、全国小学校生活科・総合的な学習教育研究協議会
参加者：会場 158名、オンライン 183名
参加費：無料

<プログラム>

13時00分～13時10分	開催地挨拶	埼玉県消費生活支援センター所長 岡田 美保
	主催者挨拶・行政説明	文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課課長補佐 濱部威一郎
	行政説明	消費者庁 消費者教育推進課 政策企画専門官 中川 壮一
13時10分～14時00分	基調講演 「子どもの主体性を引き出す学び ～幼少期からの消費者主権を目指して～」	東京大学名誉教授 汐見 稔幸
14時08分～14時20分	実践報告 「体験型のお金の学び」 子供のお金教育を考える会代表 あんびるえつこ	
14時20分～14時40分	施設紹介 体験施設「彩の国くらしプラザ」	堀越 隆幸
	彩の国くらしプラザ施設長 川口市立高等学校 映像研究部	
14時40分～15時45分	体験・交流 彩の国くらしプラザの体験と消費者教育実践団体との交流	
15時45分～16時25分	グループディスカッション 18歳成人に向けた幼少期からはじめる消費者教育 コーディネーター 独立行政法人国立女性教育会館理事長 萩原なつ子	

16時25分～16時30分 閉会の挨拶、総評
文部科学省消費者教育推進委員会委員長
国立大学法人東京農工大学常勤監事 上村 協子
16時30分 閉会

② 消費者庁（受託事業）

事業者等における従業員向け消費者教育研修の実施・改善に係わる業務

消費者庁が令和4年度及び5年度に作成した「従業員向け消費者教育研修プログラム」を活用し、事業者・事業者団体における消費者教育の推進・充実を図るために研修を全国各地で実施した。また、研修の受講者や講師からの感想を踏まえて「従業員向け消費者教育研修プログラム」への改善提案を行った。

ア 事業者等への働きかけ、研修担当者向け説明会の実施

一般財団法人日本産業協会及び公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)の協力を得て、全国各地の企業等に勤める消費生活アドバイザーや会員向けに事業説明会を実施したほか、地方自治体や商工会議所、個社・業界団体への働きかけを行った。

イ 研修（講師派遣）の実施

個別事業者が実施する研修及び複数の事業者が集まる研修（対面、オンライン）に講師を派遣したほか、オンデマンド配信用の動画教材を提供し、全国の個別企業にて22回、事業者団体などで20回研修を実施した。

③ 鹿児島県（受託事業）消費者教育研修事業

鹿児島県内市町村が主体的に消費者教育に取り組み、行政職員や消費生活相談員が地域で啓発講座等を実施できるようになることを目的とした研修会をオンライン研修により開催した。

日 時：令和6年11月8日（金）10時00分～16時00分

場 所：オンライン開催

対 象：県内市町村の行政職員、消費生活相談員、教員

参加者：36名

<プログラム>

10時10分～10時15分	ガイダンス・操作確認	
10時15分～11時00分	消費者教育の考え方・広げ方 法政大学大学院准教授 消費者教育支援センター	柿野 成美
11時00分～11時50分	消費者教育・金融経済教育の指導の実際 消費者教育支援センター主任研究員	庄司 佳子
11時50分～12時00分	鹿児島県における消費者教育の取組 鹿児島県男女共同参画局消費者行政推進室 主幹兼消費者行政推進係長	土岐由紀子
12時00分～13時00分	休憩	
13時00分～13時15分	実践事例報告① 鹿児島市消費生活センター主任	櫻井 朋子
13時15分～13時30分	実践事例報告② 出水市消費生活センター消費生活相談員	井上 弥生
13時30分～14時10分	教材体験 (公財)消費者教育支援センター副主任研究員	河原 佑香
14時10分～14時20分	休憩	
14時20分～15時30分	ワークショップ「消費者教育・啓発の企画をしよう！」 法政大学大学院准教授 消費者教育支援センター	
15時30分～16時00分	理事・首席主任研究員 消費者教育支援センター 発表・助言、参加者の意見交換（ZOOMブレイクアウトルーム） 法政大学大学院准教授 消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 消費者教育支援センター 主任研究員	柿野 成美 庄司 佳子 河原 佑香 柿野 成美 庄司 佳子

④ 千葉県（受託事業）

「消費者教育コーディネーター育成オンライン講座」

受講者が消費者教育コーディネーターとして地域の中で消費者教育の場づくりや講座を実践できる講師になることをねらいとしてカリキュラムを組み、オンデマンド配信により講座を実施した。受講申込者 169 名に対し、カリキュラムで使用するレジュメの送付等、受講者管理を行った。講義は全 14 回（全体講義時間 14.5 時間）で令和 7 年 1 月 10 日から 2 月 12 日までの配信期間とした。応募人数 169 名に対して、121 名が修了した。

オンデマンド講座の受講完了後、修了者同士が連携を深めるための「交流会」を 2 月 24 日に実施し 21 名が参加した。

科 目	時 間	講 師
(導入編) ガイダンス	30 分	(公財) 消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
(導入編) 「消費者教育の意義と消費者市民社会～消費者教育コーディネーターに求められる役割～」	90 分	横浜国立大学名誉教授 消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 西村 隆男
(知識編) 「国における消費者政策の状況」	60 分	消費者庁消費者政策課
(知識編) 「地方自治体における消費者政策の状況」	60 分	千葉県、千葉市、柏市
(知識編) 「契約の基礎知識」 ～民法、消費者契約法など～	60 分	弁護士 遠藤 郁哉
(知識編) 「最新の消費者トラブルと関連する法令」 ～特定商取引法・電子消費者契約法～	60 分	弁護士 上田 孝治
(知識編) 「金融商品に関する消費者トラブルと資産形成の基礎知識」	60 分	金融経済教育推進機構認定アドバイザー
(知識編) 「決済方法の基礎知識」	60 分	山本国際コンサルタンツ 代表 山本 正行
(知識編) 「製品の安全と表示」	60 分	(独)国民生活センター 消費生活専門相談員 小坂 潤子

(実践編) 「消費者啓発講座の実施手法と啓発教材」	60 分	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
(実践編) 「若者の消費者トラブルの未然防止に向けて」 ～インターネットトラブルを中心に～	60 分	一般社団法人 E C ネットワーク 原田 由里
(実践編) 「高齢者の消費者トラブルの未然防止に向けて」	60 分	(独)国民生活センター 客員講師 消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 吉松 恵子
(実践編) 「持続可能な社会の構築に向けて」	60 分	法政大学大学院准教授 (公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
(実践編) 「消費者団体等の活動事例」	60 分	①消費者市民サポート千葉 ②千葉県生活協同組合連合会 ② 千葉県金融広報委員会

⑤ 千葉県（受託事業）

「消費者被害防止のための高齢者等見守り講座」

地域の高齢者等が消費者被害に遭わないよう、千葉県に在住で日常的に高齢者等と接する方々を対象に、高齢者等の消費者被害の現状や消費者被害防止のためのポイント、消費生活センター等の相談窓口へのつなぎ等の対処方法を学ぶための講座を千葉県内 5 か所の会場で実施した。カリキュラムは講義とともにワークショップおよび情報交換を実施することで、受講者にとって実践的であり地域での活動に資する内容とした。千葉市 24 名、松戸市 12 名、君津市 18 名、旭市 20 名、館山市 11 名の計 85 名が参加した。

第 1 回

開催日：令和 7 年 1 月 9 日（木）

場 所：千葉市生涯学習センター大研修室（千葉県千葉市）

第 2 回

開催日：令和 7 年 1 月 15 日（水）

場 所：松戸市商工会議所中会議室（千葉県松戸市）

第 3 回

開催日：令和 7 年 1 月 22 日（水）

場 所：君津市生涯学習交流センター（千葉県君津市）

第 4 回

開催日：令和 7 年 1 月 29 日（水）

場 所：あさひ市民センター第二研修室（千葉県旭市）

第5回

開催日：令和7年2月5日（水）

場 所：南総文化ホール大会議室（千葉県館山市）

<カリキュラム>※各会場共通

講 演：高齢者に多い消費者トラブルを学ぼう

独立行政法人国民生活センター 客員講師・元総括主任相談員、民生委員

公益財団法人消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 吉松 恵子

ワークショップ：

実践！消費者トラブルの見守り活動を実践しよう

公益財団法人消費者教育支援センター主任研究員 小林 知子、庄司 佳子

情報交換：地域における見守り活動について話し合おう

⑥ 栃木県（受託事業）

「かしこい消費者講座」（オンライン配信）

栃木県に在住、在勤、在学している人を対象として、消費者力の向上を図るとともに、地域において消費生活に関する普及啓発を行うことのできる消費者を養成するためにオンデマンド配信による講座を実施した。テーマは消費生活に関する5テーマとして申込者限定の研修サイトを令和6年12月から令和7年3月までの期間で公開し、117名からの申込があり、視聴者よりアンケートを回収した。

テーマ	時間	講 師
消費者トラブル 「気を付けて！悪質商法が増えています」	50分	消費生活相談員 鎌田伊津子
不動産取引 「備えよう！はじめての一人暮らし」	50分	一般財団法人不動産適正取引推進機構 調査研究部 山本 正雄
インターネットトラブル 「子どもだって要注意！ネットの金銭トラブル」	50分	一般社団法人E C ネットワーク理事 原田 由里
旅行契約 「安心して出かけよう！旅行契約をする前に」	50分	弁護士 鈴木 尉久
終活 「もしものために終活のイロハ」	50分	明石シニアコンサルティング代表 相続・終活コンサルタント 明石 久美

(5) 消費者教育に関わる研修会への講師派遣

地方自治体等が開催する教育関係者や行政職員・消費生活相談員等を対象とする研修会に、当センター職員を講師として58回派遣した。

日 程	主 催 者	講 座 名	対 象	人 数	講 師
4月4日	(株)日立アカデミー	新入社員向け消費者教育	新入社員	5	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
4月9日	消費者庁	令和6年度新規採用職員研修	新人職員	6	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
4月11日	日本生命保険相互会社	新入職員向け研修 消費者教育	新入職員	175 (63)	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
5月1日	東京都立東久留米総合高等学校定時制課程	消費者教育	学生、教職員	112	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
5月23日	(独)国民生活センター	令和6年度消費者行政職員研修 管理職講座	消費者行政担当課長、消費生活センタ一所長、管理職	54 (94)	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
6月4日、 5日	(独)国民生活センター	令和6年度消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成講座	消費者行政職員、消費生活相談員、啓発員等	42	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
6月10、 11日	葛南地方技術教育センター	消費者教育講座	教職員	32 32	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
6月19日	茨城県消費生活センター	茨城県消費者教育講師研究会・懇談会(オンライン)	行政関係者・相談員	6 (9)	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
6月20日	岡山市消費生活センター	岡山市立小中学校教職員対象消費者教育研修(オンデマンド)	教職員、生徒、行政関係者・相談員	—	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
7月1日	鹿児島市消費生活センター	消費生活教室(オンライン)	一般市民、高齢者 行政関係者、相談員	33	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
7月2日	松江市消費・生活相談室	消費者教育研修(幼稚園、保育園職員対象)	教職員	14	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
7月5日	(独)国民生活センター	令和6年度消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成講座	教職員	49	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子

() 内はオンラインによる参加人数

日 程	主 催 者	講 座 名	対 象	人 数	講 師
7月12日	静岡県高等学校長協会家庭部会	令和6年度静岡県高等学校長協会家庭部会総会	教職員	49	(公財)消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 柿野 成美
7月19日	(独)国民生活センター	令和6年度消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成講座	消費者行政職員、相談員、啓発員	50	(公財)消費者教育支援センター主任研究員 小林 知子 庄司 佳子
7月22日	埼玉県消費生活支援センター	令和6年度埼玉県教職員等消費者教育セミナー	教職員	17	(公財)消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 柿野 成美
7月23日	(独)国民生活センター	令和6年度消費者行政職員研修基礎力強化研修 行政職員向け(オンライン)	消費者行政職員	71	(公財)消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 柿野 成美
7月25日	大阪いづみ市民生活協同組合 いづみ LPAの会	金融教育に関するアクティブラーニングのやり方	一般市民、高齢者	15	(公財)消費者教育支援センター副主任研究員 河原 佑香
7月30日	目黒区消費生活センター	キッズ Con チャレンジ 夏休み子ども向け講座「エシカル消費」	児童生徒、保護者	46	(公財)消費者教育支援センター主任研究員 庄司 佳子
8月2日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和6年度教員向け消費者教育実施講座(オンライン)	教職員	24	(公財)消費者教育支援センター客員研究員 池垣 陽子
8月5日	松江市消費・生活相談室	消費者教育研修(小、中、高校教職員対象)	教職員	13	(公財)消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 柿野 成美
8月6日	神奈川県消費生活課	令和6年度消費者教育教員研修	教職員	16	(公財)消費者教育支援センター副主任研究員 河原 佑香
8月26日	山形県防災くらし安心部消費生活・地域安全課	消費者安全確保地域協議会の先進取組事例	行政関係者・相談員、協議会構成員	33	(公財)消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 柿野 成美
8月27日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和6年度消費者教育講師フォローアップ研修・実践編(東部)	行政関係者・相談員	29	(公財)消費者教育支援センターエグゼクティブフェロー 西村 隆男
8月28日	千葉県消費者センター	授業に役立つ消費者教育研修	教職員	29	(公財)消費者教育支援センター主任研究員 庄司 佳子

() 内はオンラインによる参加人数

日 稲	主 催 者	講 座 名	対 象	人 数	講 師
8月 30 日	(独)国民生活センター	令和6年度消費者教育 学生セミナー(オンライン)	大学生、大学院生	38	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美 主任研究員 小林 知子 副主任研究員 河原 佑香
9月 3 日	栃木県生活文化スポーツ部くらし安全安心課	消費者教育の講師養成講座	行政関係者・相談員	17	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
9月 4 日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和6年度消費者教育 講師フォローアップ研修 ・知識編(オンデマンド)	行政関係者・相談員	—	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 吉松 恵子
9月 12 日	(特非)大分県消費者問題ネットワーク	第3回指定消費生活相談員養成研修	行政関係者・相談員	16	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
9月 18 日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和6年度消費者教育 講師フォローアップ研修 ・実践編(中部)	行政関係者・相談員	25	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 西村 隆男
9月 21 日	(公社)全国消費生活相談員協会	令和6年度第2回一般研修(オンライン)	行政関係者・相談員	40	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
9月 26 日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和6年度消費者教育 講師フォローアップ研修 ・知識編(オンデマンド)	行政関係者・相談員	—	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
10月 8 日	(特非)新潟県消費者協会	新潟県消費生活サポートフォローアップ講座	消費生活サポートー	45	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
10月 8 日	栃木県生活文化スポーツ部くらし安全安心課	令和6年度くらし安心サポートー全体研修会	くらしの安全サポートー	34	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
10月 10 日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和6年度消費者教育 講師フォローアップ研修 (実践編) 静岡	行政関係者・相談員	30	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 西村 隆男
10月 16 日	渋谷区立商工会館・消費者センター	くらしの中の消費者トラブル	一般市民・高齢者	15	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 吉松 恵子
10月 22 日	茨城県消費生活センター	茨城県消費者教育啓発講座	一般市民・高齢者	67	消費生活相談員 鎌田伊津子
10月 30 日	茨城県消費生活センター	茨城県消費者教育啓発講座	一般市民・高齢者	90	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 吉松 恵子
10月 31 日	中野区消費生活センター(帝京平成大学)	くらしの講座	大学生	161	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美

() 内はオンラインによる参加人数

日 稲	主 催 者	講 座 名	対 象	人 数	講 師
10月31日	目黒区消費生活センター	令和6年度第1回フォローアップ講座	一般市民・高齢者 行政関係者・相談員	10	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
11月11日	鳥取市	鳥取市役所職員研修	行政関係者・相談員	34 36	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月14日	(独)国民生活センター	令和6年度消費者行政職員研修 基礎力強化研修 行政職員向け(オンライン)	消費者行政職員	46	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月19日	東京都消費生活総合センター	令和6年度消費者問題マスター講座(オンライン含む)	都内在住、在勤、在学の方	47 156	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月28日	府中市	地域ごみ対策推進員レベルアップ講習会	一般市民	78	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
11月28日	東京都生活文化スポーツ局消費生活部	令和6年度職員向け消費生活研修	行政関係者・相談員	115	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
12月1日	栃木県	令和6年度教員のための消費者教育・金融経済教育セミナー(オンライン)	教職員	-	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
12月9日	東北都市消費者行政協議会	東北都市消費者行政協議会 担当者研修会	行政関係者・相談員	21 (56)	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
12月16日	広島県消費生活課	令和6年度第2回消費者教育指導者研修会	教職員	14	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 西村 隆男
12月26日	徳島県教育委員会	エシカル甲子園 2024	高校生、一般	48	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
12月26日	(株)中国四国博報堂	高校生向け消費者教育講座	高校生	34	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 吉松 恵子
1月24日	(独)国民生活センター	令和6年度消費者教育推進のための研修 消費者教育コーディネーター講座	消費者教育コーディネーター、行政職員、相談員	31	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子

() 内はオンラインによる参加人数

日 程	主 催 者	講 座 名	対 象	人 数	講 師
2月4日	(公社)消費者関連専門家会議(ACAP)	2025消費者志向経営トップセミナー	企業経営者・役員、行政、消費者関連団体等	131	(公財)消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 柿野 成美
2月6日	人吉市	消費者教育研修会	教職員、行政関係者・相談員	8	(公財)消費者教育支援センター主任研究員 庄司 佳子
2月15日	京都産業大学法学部	若者による若者のための消費者法教育	教職員、学生、一般市民、行政職員	86 (98)	(公財)消費者教育支援センター副主任研究員 河原 佑香
2月16日	那須塩原市役所	消費生活講演会	一般市民・高齢者	30	(公財)消費者教育支援センター副主任研究員 河原 佑香
2月20日	(一社)北海道消費者協会	令和6年度地方消費者行政担い手育成「第2回全道研修」(オンライン)	行政担当職員、消費生活相談員等	23	(公財)消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 柿野 成美
2月21日	(独)国民生活センター	令和6年度全国消費者フォーラム	消費者問題に関心のある方	142 (321)	(公財)消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 柿野 成美
2月28日	消費者庁	令和6年度消費者教育コーディネーター会議	教職員、行政関係者・相談員	110	(公財)消費者教育支援センター主任研究員 庄司 佳子
3月16日	日本教育新聞社	18歳成人人オンラインフェア	高等学校教員、高校生、保護者、教育関係者他	110 (770)	(公財)消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 柿野 成美

() 内はオンラインによる参加人数

3. 表彰事業

行政、企業・業界団体、消費者団体・NPO が作成した教材資料（印刷資料、視聴覚資料、実験実習キット、Web サイト）の中から、学校で活用できる消費者教育教材資料を募集し、表彰を行う。（後援：消費者庁、文部科学省、（公社）消費者関連専門家会議、協賛：（一財）パロマ環境技術開発財団）

令和 7 年 1 月から 3 月にかけて募集を行い、令和 7 年 4 月～5 月に選考委員会を 2 回開催し、優秀賞を選考した。また、前年度に優秀賞を受賞した教材資料の中から、学校の教員による教材を活用した評価結果等をもとに選考委員会で審議し、「内閣府特命担当大臣賞」及び「消費者庁長官賞」「消費者教育支援センター理事長賞」を決定、「消費者教育シンポジウム 2025」の表彰式において授与する。

委員長	大藪 千穂	岐阜大学副学長、日本消費者教育学会会長
委 員	浅川 貴広	東京都立蒲田高等学校公民科主幹教諭・当センター客員研究員
	熊谷 有紀子	国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官
	佐藤 直久	PERL 国際理事会理事、東京都市大学大学院教授
	清水 きよみ	公益財団法人日本生産性本部 SDGs 推進室長
	高橋 みゆき	全国高等学校長協会家庭部会、群馬県立伊勢崎高等学校校長
	坂田 祥治	公益社団法人消費者関連専門家会議理事長
	黒田 啓太	消費者庁消費者教育推進課長

なお、「消費者教育教材資料表彰 2024」は、令和 6 年 1 月から 4 月まで募集を行い、行政部門 20 点、企業・業界団体部門 26 点、消費者団体・NPO 部門 9 点の計 55 点の応募があり、優秀賞 18 点を決定した。また、資料表彰 2023 に優秀賞を受賞した教材資料 20 点の中から、教員による教材を活用した評価結果等をもとに選考委員会で審議し、内閣府特命担当大臣賞、消費者庁長官賞、公益財団法人消費者教育支援センター理事長賞それぞれ 1 点を決定した。

選考結果は以下のとおり。

<内閣府特命担当大臣賞>

団体名	種 類	教材資料名
神奈川県	Web サイト	見えるお金と見えないお金 買い物の達人への道

<消費者庁長官賞>

団体名	種 類	教材資料名
大阪府環境農林水産部流通対策室	実験実習キット	「なんでやろう？食品ロス」カードゲーム

<公益財団法人消費者教育支援センター理事長賞>

団体名	種類	教材資料名
一般財団法人 LINE みらい財団	Web サイト	活用型情報モラル教材「GIGA ワークブック」

<優秀賞>

行政部門

行政部門	種類	資料名
大阪府消費生活センター	印刷資料	消費生活クエスト
静岡市環境局ごみ減量推進課	印刷資料	ごみをへらす3つのミッションにチャレンジ！！～さあ、はじめよう！未来のためにできること～
徳島県	印刷資料	楽しく学ぼう！“あわっ子”消費者教育（デジタル改訂版）
福岡県環境部環境政策課	印刷資料	福岡県環境教育副読本「みんなの環境」・福岡県環境教育副読本「みんなの環境」資料編
大阪府消費生活センター	視聴覚資料	めざそう！消費者市民～学ぼう「キャッシュレス」のこと～
岡山県消費生活センター	視聴覚資料	みんなが安心して消費生活をおくるために～見守り・気づきヒント集～
東京都消費生活総合センター	Web サイト	ちえとまなぶのぞ～っと役立つお金の話～キャッシュレス決済に挑戦してみよう！～

企業・業界団体部門

団体名	種類	資料名
一般社団法人日本クレジット協会	印刷資料	クレジット入門（生徒用・教員用）
株式会社西日本シティ銀行	印刷資料	お金の学校（小学生向け）
株式会社ゴールドワイン	視聴覚資料	『服の一生を考えよう』
中央労働金庫	視聴覚資料	『新・大人社会へのパスポート4 つけこまれる人・つけこむ人～知らないと怖い！実は身近な消費者トラブル3選～』
一般財団法人 LINE みらい財団	実験実習キット	情報防災教育教材「情報防災訓練」
野村ホールディングス株式会社	Webサイト	社会のしくみとお金の役割 ～デジタル図鑑
株式会社ロッテ	Webサイト	エシカル消費プログラム「あなたの『選ぶ』から創るしあわせな未来」

消費者団体・NPO部門

団体名	種類	資料名
エデュケーション+ゲームラボ	実験実習キット	リサイクル合戦 紙ゴミ編
鹿児島大学教育学部 石橋愛架研究室	実験実習キット	だれでもカルタ～持続可能な社会編～
鶴ヶ島市立鶴ヶ島中学校	実験実習キット	一人で悩まず みんなで考える 私たちの消費生活ゲーム
洛陽総合高等学校 情報メディア系列	Webサイト	姫様から学ぶ消費者トラブル

4. 賛助会員向け事業

消費者教育支援センターの活動趣旨に賛同し、運営面で支援してくださる賛助会員等を対象に消費者教育研究会を開催し、消費者教育・消費者政策に関する今日的な問題をテーマに研究・討議および情報交換を行った。

<第1回>消費者教育シンポジウムとして実施

<第2回>

日 時：令和6年7月18日(木) 15時00分～16時30分
場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信
講 師：内閣府消費者委員会 事務局長 小林 真一郎
テーマ：「消費者委員会の最近の動きと今後の課題について」

<第3回>

日 時：令和6年9月19日(木) 15時00分～16時30分
場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信
講 師：消費者庁企画官 小田 典靖
テーマ：「景品表示法の最近の動きや事業者が気をつけたいポイント」

<第4回>

日 時：令和6年12月19日(木) 15時00分～16時30分
場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信
講 師：東京都生活文化スポーツ局消費生活部企画調整課長 野口 昌利
テーマ：「東京都カスタマーハラスメント防止条例の解説と今後の方向性」

<第5回>

日 時：令和7年2月28日(金) 15時00分～16時30分
場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信
講 師：消費者教育支援センター 副主任研究員 河原佑香
テーマ：「事業者における従業員向け消費者教育研修プログラム」
～消費者トラブルへの対応（壮年期）～
※消費者庁委託事業「事業者における従業員向け消費者教育の実践・改善に係る業務」として実施